

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年3月30日
【四半期会計期間】	第33期第2四半期（自平成23年11月21日 至平成24年2月20日）
【会社名】	株式会社ライトオン
【英訳名】	RIGHT ON Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 横内 達治
【本店の所在の場所】	茨城県つくば市吾妻一丁目11番1
【電話番号】	029(858)0321(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理部長 三浦 憲之
【最寄りの連絡場所】	茨城県つくば市吾妻一丁目11番1
【電話番号】	029(858)0321(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理部長 三浦 憲之
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第32期 第2四半期 累計期間	第33期 第2四半期 累計期間	第32期
会計期間	自平成22年 8月21日 至平成23年 2月20日	自平成23年 8月21日 至平成24年 2月20日	自平成22年 8月21日 至平成23年 8月20日
売上高(百万円)	43,391	46,284	80,666
経常利益(百万円)	1,990	2,608	2,162
四半期純利益又は四半期(当期) 純損失()(百万円)	1,351	1,067	1,792
持分法を適用した場合の投資利益 (百万円)	-	-	-
資本金(百万円)	6,195	6,195	6,195
発行済株式総数(千株)	29,631	29,631	29,631
純資産額(百万円)	30,420	30,956	29,974
総資産額(百万円)	62,614	65,625	58,273
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期(当期)純損失 金額()(円)	50.21	39.68	66.63
潜在株式調整後1株当たり四半期 純利益金額(円)	-	39.57	-
1株当たり配当額(円)	-	-	5.00
自己資本比率(%)	48.5	47.0	51.3
営業活動による キャッシュ・フロー(百万円)	3,351	10,037	1,805
投資活動による キャッシュ・フロー(百万円)	295	272	313
財務活動による キャッシュ・フロー(百万円)	1,763	287	273
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(百万円)	16,462	23,383	13,322

回次	第32期 第2四半期 会計期間	第33期 第2四半期 会計期間
会計期間	自平成22年 11月21日 至平成23年 2月20日	自平成23年 11月21日 至平成24年 2月20日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	29.07	29.41

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には消費税等は含まれておりません。

- 3 . 第32期第 2 四半期累計期間の潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、1 株当たり四半期純損失金額であるため記載しておりません。
- 4 . 第32期の潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、1 株当たり当期純損失金額であるため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第 2 四半期累計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

なお、当第 2 四半期累計期間において、関係会社であった株式会社チャームを吸収合併いたしました。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクに重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第2四半期累計期間（平成23年8月21日～平成24年2月20日）におけるわが国経済は、生産活動や雇用情勢に緩やかな持ち直しの動きがみられるものの、欧州の政府債務危機を背景とした、景気下押しリスクが存在するなど、依然として不透明な状況で推移いたしました。

このような状況の中、当社はジーンズショップとしてお客様のご期待にお応えするために、ジーンズをはじめとしたボトムスの品揃えを強化してまいりました。ナショナルブランド商品におきましては、既存取引先との取り組み強化による商品バリエーションの充実や、海外ブランドの展開拡大を図ってまいりました。プライベートブランド商品におきましても、各国の特徴を細部にわたって再現した「ワールドカーゴシリーズ」や、肌触りと伸縮性にこだわったストレッチデニム「シルキーヴェール」など、ボトムスを強みとする当社ならではの商品開発・販売を進めてまいりました。

また、トップスにおきましても、見る楽しさ、選ぶ楽しさを提供するために、ナショナルブランド商品を充実させるなど、様々なテイストの商品をバランスよく取り揃え、幅広いお客様のご要望にお応えできるよう努めてまいりました。

店舗展開におきましては、ヨドバシ横浜店（神奈川県横浜市西区）をはじめとして5店舗を出店するとともに、効率化を図るために13店舗を閉店しました。また、子会社の株式会社チャイムを吸収合併したことに伴い、レディース専門店業態の「チャイム（13店舗）」、「アールワン（2店舗）」が加わり、当第2四半期累計期間末店舗数は486店舗となりました。

当第2四半期累計期間におきましては、12月初旬までは気温の高い日が多く、販売は全般的に苦戦いたしました。12月初旬以降は気温が低下し、保温・発熱機能付のボトムスやウールコートなど、冬商品の販売が堅調に推移いたしました。前半の売上動向が鈍かったため、値下げロスが増加し、売上総利益率は低下いたしました。後半の売上伸長により、売上高は計画を上回りました。

以上の結果、当第2四半期累計期間の売上高は46,284百万円（前年同四半期比6.7%増）、営業利益は2,648百万円（前年同四半期比28.3%増）、経常利益は2,608百万円（前年同四半期比31.0%増）、四半期純利益は1,067百万円（前年同四半期は四半期純損失1,351百万円）となりました。

(2) 財政状態の分析

資産

当第2四半期会計期間末の総資産は、前事業年度末に比べて7,352百万円増加し、65,625百万円となりました。

流動資産は、前事業年度末に比べて8,282百万円増加し、39,721百万円となりました。これは主に現金及び預金が10,060百万円増加したことによるものであります。

固定資産は、前事業年度末に比べて930百万円減少し、25,903百万円となりました。これは主に有形固定資産が554百万円、投資その他の資産が383百万円それぞれ減少したことによるものであります。

負債

当第2四半期会計期間末の負債合計は、前事業年度末に比べて6,369百万円増加し、34,668百万円となりました。

流動負債は、前事業年度末に比べて6,478百万円増加し、24,070百万円となりました。これは主に支払信託が4,967百万円、1年内返済予定の長期借入金が531百万円、未払法人税等が803百万円それぞれ増加したことによるものであります。

固定負債は、前事業年度末に比べて109百万円減少し、10,598百万円となりました。これは主に長期借入金が増加した一方で、社債が350百万円減少したことによるものであります。

純資産

当第2四半期会計期間末の純資産合計は、前事業年度末に比べて982百万円増加し、30,956百万円となりました。これは主に利益剰余金の増加があったことによるものであり、総資産に占める自己資本比率は47.0%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期累計期間における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、税引前四半期純利益を2,492百万円計上するとともに、仕入債務の増加、長期借入れによる収入があったこと等により、前事業年度末に比べ10,060百万円増加し、23,383百万円となっております。

当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローは次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は10,037百万円（前年同四半期比6,685百万円増）となりました。これは主に、税引前四半期純利益を2,492百万円（前年同四半期は税引前四半期純損失320百万円）を計上するとともに、減価償却費917百万円（前年同四半期比492百万円減）、仕入債務の増加5,407百万円（前年同四半期比3,896百万円増）を計上したことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は272百万円（前年同四半期比22百万円減）となりました。これは主に、新規出店等に伴う有形固定資産の取得による支出453百万円（前年同四半期比37百万円増）や敷金及び保証金の差入による支出200百万円（前年同四半期比19百万円増）、敷金及び保証金の回収による収入542百万円（前年同四半期比246百万円増）があったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は287百万円（前年同四半期は1,763百万円の支出）となりました。これは主に、長期借入れによる収入2,700百万円があった一方で、長期借入金の返済による支出1,928百万円（前年同四半期比515百万円増）、社債の償還による支出350百万円があったことによるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期累計期間において、当社の事業上及び財務上の対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	60,000,000
計	60,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成24年2月20日)	提出日現在発行数 (株) (平成24年3月30日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	29,631,500	29,631,500	東京証券取引所市場 第一部	単元株式数100株
計	29,631,500	29,631,500	-	-

(注)「提出日現在発行数」欄には、平成24年3月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の権利行使により発行されたものは含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

当第 2 四半期会計期間において発行した新株予約権は、次のとおりであります。

(平成23年11月18日定時株主総会決議及び平成23年11月18日取締役会決議)

決議年月日	平成23年11月18日
新株予約権の数	1,000個
新株予約権のうち自己新株予約権の数	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(注)1.	100,000株
新株予約権の行使時の払込金額(注)1.	54,100,000円
新株予約権の行使期間	平成25年11月25日から 平成30年11月22日まで
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 541円 資本組入額 271円
新株予約権の行使の条件	(注)2.
新株予約権の譲渡に関する事項	(注)2.
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

(注)1. 新株予約権の目的となる株式の数及び新株予約権の行使時の払込金額(総額)は、定時株主総会決議における新株発行予定数及び行使予定払込金額から、退職等の理由により権利を喪失した者の新株予約権の数及び払込金額を減じております。

2. 新株予約権の行使の条件及び新株予約権の譲渡に関する事項

- (1) 対象者は、新株予約権の行使時において、当社または当社の子会社もしくは関連会社の取締役、会計参与、執行役、監査役または社員であることを要する。
- (2) 対象者の相続人による新株予約権の行使は認められない。
- (3) 対象者が行使できる新株予約権の行使単位は1個とする。
- (4) 対象者は新株予約権の権利行使価額の合計額が年間(1月1日から12月31日まで)金1,200万円(または、行使時において租税特別措置法上定められた制限)を超えないように、新株予約権を行使しなければならない。
- (5) 当社は、以下の議案につき当社株主総会で承認された場合(株主総会決議が不要な場合は、当社の取締役会決議がなされた場合)は、取締役会が別途定める日に、新株予約権を無償で取得することができる。
当社が消滅会社となる合併契約承認の議案
当社が分割会社となる会社分割契約または会社分割計画承認の議案
当社が完全子会社となる株式交換契約または株式移転計画承認の議案
- (6) その他の条件については、株主総会及び取締役会決議に基づき、対象者との間で締結する新株予約権割当契約に定めるところによる。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成23年11月21日 ~平成24年2月20日	-	29,631,500	-	6,195	-	6,481

(6) 【大株主の状況】

平成24年2月20日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
藤原 政博	茨城県つくば市	5,217	17.61
有限会社藤原興産	茨城県つくば市吾妻1-11-1	4,873	16.45
株式会社ライトオン	茨城県つくば市吾妻1-11-1	2,722	9.19
藤原 祐介	茨城県つくば市	1,731	5.84
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	864	2.92
日本マスタートラスト信託銀行株式 会社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	773	2.61
藤原 英子	茨城県つくば市	674	2.28
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1-6-6	635	2.14
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	627	2.12
ビービーエイチ フィデリティ ロー プライズ ストック ファンド(プ リンシパル オール セクター サブ ポートフォリオ) (常任代理人 株式会社三菱東京U FJ銀行)	82 DEVONSHIRE ST BOSTON MASSACHUSETTS 02109360582 (東京都千代田区丸の内2-7-1 決済事業部)	610	2.06
計	-	18,728	63.21

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年2月20日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 2,722,700	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 26,788,500	267,885	-
単元未満株式	普通株式 120,300	-	-
発行済株式総数	29,631,500	-	-
総株主の議決権	-	267,885	-

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」の株式数には、証券保管振替機構名義の株式が2,200株(議決権の数22個)含まれております。

2. 「単元未満株式」の株式数には、当社所有の自己株式が95株含まれております。

【自己株式等】

平成24年2月20日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社ライトオン	茨城県つくば市吾妻1-11-1	2,722,700	-	2,722,700	9.19
計	-	2,722,700	-	2,722,700	9.19

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期会計期間（平成23年11月21日から平成24年2月20日まで）及び第2四半期累計期間（平成23年8月21日から平成24年2月20日まで）に係る四半期財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

3．四半期連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1【四半期財務諸表】
(1)【四半期貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年8月20日)	当第2四半期会計期間 (平成24年2月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	13,322	23,383
売掛金	1,425	1,154
商品	13,045	13,039
その他	3,644	2,143
流動資産合計	31,438	39,721
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	8,962	8,620
工具、器具及び備品(純額)	1,834	1,629
その他(純額)	2,193	2,185
有形固定資産合計	12,989	12,435
無形固定資産		
ソフトウェア	307	203
その他	228	339
無形固定資産合計	535	542
投資その他の資産		
敷金及び保証金	12,485	12,115
その他	1,096	1,033
貸倒引当金	273	223
投資その他の資産合計	13,308	12,925
固定資産合計	26,834	25,903
資産合計	58,273	65,625
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,334	1,473
支払信託	8,420	13,388
1年内返済予定の長期借入金	3,626	4,157
1年内償還予定の社債	700	700
未払法人税等	694	1,497
賞与引当金	373	320
資産除去債務	49	25
その他	2,391	2,506
流動負債合計	17,591	24,070
固定負債		
社債	1,750	1,400
長期借入金	6,269	6,510
資産除去債務	2,489	2,500
その他	198	187
固定負債合計	10,707	10,598
負債合計	28,298	34,668

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年8月20日)	当第2四半期会計期間 (平成24年2月20日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,195	6,195
資本剰余金	6,481	6,481
利益剰余金	20,745	21,679
自己株式	3,485	3,485
株主資本合計	29,937	30,870
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	35	12
評価・換算差額等合計	35	12
新株予約権	71	97
純資産合計	29,974	30,956
負債純資産合計	58,273	65,625

(2) 【四半期損益計算書】
【第 2 四半期累計期間】

(単位：百万円)

	前第 2 四半期累計期間 (自 平成22年 8 月21日 至 平成23年 2 月20日)	当第 2 四半期累計期間 (自 平成23年 8 月21日 至 平成24年 2 月20日)
売上高	43,391	46,284
売上原価	22,924	25,452
売上総利益	20,466	20,831
販売費及び一般管理費	18,401	18,183
営業利益	2,065	2,648
営業外収益		
受取家賃	63	47
貸倒引当金戻入額	-	49
その他	52	39
営業外収益合計	115	136
営業外費用		
支払利息	79	105
賃貸費用	60	43
その他	50	28
営業外費用合計	190	176
経常利益	1,990	2,608
特別損失		
固定資産除却損	64	48
投資有価証券売却損	5	-
店舗閉鎖損失	28	16
減損損失	73	50
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	2,138	-
特別損失合計	2,310	116
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失 ()	320	2,492
法人税等	1,031	1,424
四半期純利益又は四半期純損失 ()	1,351	1,067

(3)【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期累計期間 (自平成22年8月21日 至平成23年2月20日)	当第2四半期累計期間 (自平成23年8月21日 至平成24年2月20日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失 ()	320	2,492
減価償却費	1,409	917
減損損失	73	50
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	2,138	-
貸倒引当金の増減額(は減少)	27	49
賞与引当金の増減額(は減少)	73	52
売上債権の増減額(は増加)	67	270
たな卸資産の増減額(は増加)	1,951	40
仕入債務の増減額(は減少)	1,510	5,407
その他	460	1,730
小計	3,288	10,805
利息及び配当金の受取額	15	2
利息の支払額	88	104
法人税等の支払額	103	666
法人税等の還付額	239	0
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,351	10,037
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	415	453
投資有価証券の売却による収入	289	-
敷金及び保証金の差入による支出	181	200
敷金及び保証金の回収による収入	295	542
その他	282	160
投資活動によるキャッシュ・フロー	295	272
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	-	2,700
長期借入金の返済による支出	1,413	1,928
社債の償還による支出	350	350
その他	0	134
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,763	287
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,293	10,052
現金及び現金同等物の期首残高	15,168	13,322
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	8
現金及び現金同等物の四半期末残高	16,462	23,383

【四半期財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

	当第2四半期累計期間 (自平成23年8月21日 至平成24年2月20日)
税金費用の計算	<p>税金費用については、当第2四半期会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。</p> <p>但し、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、税引前四半期純損益に一時差異等に該当しない重要な差異を加減した上で、法定実効税率を乗じて計算しております。</p>

【追加情報】

	当第2四半期累計期間 (自平成23年8月21日 至平成24年2月20日)
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)	<p>第1四半期会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。</p> <p>(法人税率の変更等による影響)</p> <p>「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、当事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の見積実効税率が変更されました。この税率変更により未払法人税等が135百万円、法人税等が同額増加しております。</p>

【注記事項】

(四半期貸借対照表関係)

前事業年度 (平成23年8月20日)	当第2四半期会計期間 (平成24年2月20日)																
<p>1. 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行と当座貸越契約及びリボルピング・クレジット・ファシリティ契約を締結しております。当該契約に基づく当事業年度末借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">当座貸越限度額及び リボルピング・クレジット・ ファシリティ契約の総額</td> <td style="text-align: right;">8,400 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">- 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">差引額</td> <td style="text-align: right;">8,400 百万円</td> </tr> </table> <p>2. 期末日満期手形等の会計処理について 期末日満期手形等の処理については、当事業年度末日は金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払手形</td> <td style="text-align: right;">19 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払信託</td> <td style="text-align: right;">5,520 百万円</td> </tr> </table>	当座貸越限度額及び リボルピング・クレジット・ ファシリティ契約の総額	8,400 百万円	借入実行残高	- 百万円	差引額	8,400 百万円	支払手形	19 百万円	支払信託	5,520 百万円	<p>1. 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行と当座貸越契約締結しております。当該契約に基づく当第2四半期会計期間末借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">当座貸越限度額</td> <td style="text-align: right;">5,900 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">- 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">差引額</td> <td style="text-align: right;">5,900 百万円</td> </tr> </table>	当座貸越限度額	5,900 百万円	借入実行残高	- 百万円	差引額	5,900 百万円
当座貸越限度額及び リボルピング・クレジット・ ファシリティ契約の総額	8,400 百万円																
借入実行残高	- 百万円																
差引額	8,400 百万円																
支払手形	19 百万円																
支払信託	5,520 百万円																
当座貸越限度額	5,900 百万円																
借入実行残高	- 百万円																
差引額	5,900 百万円																

(四半期損益計算書関係)

前第2四半期累計期間 (自平成22年8月21日 至平成23年2月20日)	当第2四半期累計期間 (自平成23年8月21日 至平成24年2月20日)																		
<p>販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">給与手当及び賞与</td> <td style="text-align: right;">4,293百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賃借料</td> <td style="text-align: right;">5,726百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">76百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">379百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">28百万円</td> </tr> </table>	給与手当及び賞与	4,293百万円	賃借料	5,726百万円	退職給付費用	76百万円	賞与引当金繰入額	379百万円	貸倒引当金繰入額	28百万円	<p>販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">給与手当及び賞与</td> <td style="text-align: right;">4,633百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賃借料</td> <td style="text-align: right;">5,902百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">63百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">320百万円</td> </tr> </table>	給与手当及び賞与	4,633百万円	賃借料	5,902百万円	退職給付費用	63百万円	賞与引当金繰入額	320百万円
給与手当及び賞与	4,293百万円																		
賃借料	5,726百万円																		
退職給付費用	76百万円																		
賞与引当金繰入額	379百万円																		
貸倒引当金繰入額	28百万円																		
給与手当及び賞与	4,633百万円																		
賃借料	5,902百万円																		
退職給付費用	63百万円																		
賞与引当金繰入額	320百万円																		

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期累計期間 (自平成22年8月21日 至平成23年2月20日)	当第2四半期累計期間 (自平成23年8月21日 至平成24年2月20日)								
<p>現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年2月20日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">16,462 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">16,462 百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	16,462 百万円	現金及び現金同等物	16,462 百万円	<p>現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成24年2月20日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">23,383 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">23,383 百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	23,383 百万円	現金及び現金同等物	23,383 百万円
現金及び預金勘定	16,462 百万円								
現金及び現金同等物	16,462 百万円								
現金及び預金勘定	23,383 百万円								
現金及び現金同等物	23,383 百万円								

(株主資本等関係)

前第2四半期累計期間(自平成22年8月21日至平成23年2月20日)

配当に関する事項

該当事項はありません。

当第2四半期累計期間(自平成23年8月21日至平成24年2月20日)

配当に関する事項

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年9月26日 取締役会	普通株式	134	5	平成23年8月20日	平成23年11月21日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期累計期間(自平成22年8月21日至平成23年2月20日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額

当社は報告セグメントが単一であることから、記載を省略しております。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

当社は報告セグメントが単一であることから、記載を省略しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

当社は報告セグメントが単一であることから、記載を省略しております。

当第2四半期累計期間(自平成23年8月21日至平成24年2月20日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額

当社は報告セグメントが単一であることから、記載を省略しております。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

当社は報告セグメントが単一であることから、記載を省略しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

当社は報告セグメントが単一であることから、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自平成22年8月21日 至平成23年2月20日)	当第2四半期累計期間 (自平成23年8月21日 至平成24年2月20日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額()	50円21銭	39円68銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は四半期純損失金額() (百万円)	1,351	1,067
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額又は四半期純損失金額()(百万円)	1,351	1,067
普通株式の期中平均株式数(株)	26,908,864	26,908,765
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	-	39円57銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(百万円)	-	-
普通株式増加数(株)	32,841	71,844
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前事業年度末から重要な変動があったものの概要		平成23年ストック・オプション なお、概要は「第3提出会社の状況 1. 株式等の状況 (2) 新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。

(注) 前第2四半期累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であるため記載しておりません。

(会計方針の変更)

第1四半期会計期間より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成22年6月30日)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成22年6月30日)を適用しております。

潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定にあたり、一定期間の勤務後に権利が確定するストック・オプションについて、権利の行使により払い込まれると仮定した場合の入金額に、ストック・オプションの公正な評価額のうち、将来企業が提供されるサービスに係る分を含める方法に変更しております。

なお、前第2四半期累計期間においては1株当たり四半期純損失金額であるため、これらの会計基準等を適用しなかった場合の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額に影響はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年3月30日

株式会社ライトオン
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 井上 智由 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大津 大次郎 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ライトオンの平成23年8月21日から平成24年8月20日までの第33期事業年度の第2四半期会計期間（平成23年11月21日から平成24年2月20日まで）及び第2四半期累計期間（平成23年8月21日から平成24年2月20日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ライトオンの平成24年2月20日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、当社（四半期報告書提出会社）が四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。